地域計画

策定年月日	令和6年3月22日
更新年月日	()
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	彦根市 (252026)
地域名 (地域内農業集落名)	田原町 (田原町)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	32.50 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	32.50 ha
② 田の面積	32.50 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	5.34 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.29 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は、農地の8割余りが30歳台の若い経営者による大規模経営体に集積・集約されており、残りは70歳以上の経営者の農地であるが、この大規模経営体は、将来の高齢農業者のリタイヤに伴う農地の受け皿機能を十分に果せると期待できる。
 将来、地域では、1経営体となることが想定されることから、受け皿となる経営体への負担軽減のためにも、優良な住環境を含む環境維持・保全のため、【世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策】を有効に活用する。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

地域内の農業を担う者は、水稻、麦、大豆等の土地利用型農業を展開する1経営体のみであり、効率的・安定的な経営展開を目指した面的な規模拡大に限界がある。
 当面は、土地利用型農業に特化するが、経営の法人化と併せて新たな高収益作物や施設栽培の導入など経営の複合化も視野に入れた経営の展開が望まれる。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
効率的・安定的な経営展開を目指す面的な規模拡大には限界があることから、当面は土地利用型農業に特化する が、経営の継続性確保に向けた法人化と併せ、新たな高収益作物や施設栽培の導入など経営の複合化も視野に 入れた経営展開を検討する。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	83.56	%	将来の目標とする集積率
			90.61 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
集落を挟み、東西2団地に集積・集約する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、担い手への農地集積を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
所有者の貸付意向を踏まえ、農地中間管理機構経由による貸借を推進する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
当地域は農地面積合計が約30ヘクタール余りであり、1経営体が大規模経営を展開する程度の大きさであること から、土地利用型による新規の経営体が参入する余地はない。 新規就農する場合には、農地利用面積が少ない施設型農業等に限られ、この条件に合致する場合には、地域農 業を担う経営体と調整する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐	①鳥獣被害防止対策	☐	②有機・減農薬・減肥料	☐	③スマート農業	☐	④輸出	☐	⑤果樹等
☐	⑥燃料・資源作物等	☐	⑦保全・管理等	☐	⑧農業用施設	☐	⑨耕畜連携	☐	⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	農業者B		0.43 ha	ha		ha	ha		
認農	農業者A		27.15 ha	ha		29.44 ha	ha	赤色	
	農業者C		2.18 ha	ha		ha	ha		
認農	農業者D		2.52 ha	ha		ha	ha		
	農業者E		0.20 ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
	検討中		ha	ha		3.05 ha	ha	黄色	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		32.50 ha	0 ha		32.50 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

・本計画に記載のある個人情報、法令に基づく手続として、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告の際明示することがありますが、その目的は、本計画の策定に関するものとします。また、地域計画の公告に関し、インターネット等の利用により関係者以外の不特定多数に対して情報の提供が必要な場合は、氏名を削除するなど個人が特定されないよう配慮を行います。

・本計画に記載された(特に3に位置付けられた)内容について、国・県・市、その他関係団体の補助事業の採択が確約されるものではありません。